

月報・日本から発信！

12月1月の動き

- Turn of the Century に当たって
- ロイター・ジャパンがプラットフォームとリンク
- ブッシュ政権の対日ペーパーにコメント
- あるべき日本の個人主義とは 小林陽太郎ペーパー

Turn of the Century に当たって

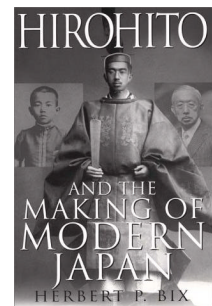
Herbert P. Bix 著 *Hirohito and the Making of Modern Japan* (Harper Collins 刊) は英語圏諸国を中心にじわじわ読者を獲得している。最近ワシントン辺りへ出張された方には、「あの本を読んでやっと分かった、そうだったんだ」といった感想を聞かされた経験をお持ちの向きがある。何ほどこか日本に関心を持つ層、言い換えれば我々 GLOCOM 情報発信プラットフォームが聴衆として開拓していかねばならない対象の人々が、この本を手に取り昭和史のレビジヨニスト史観に少なからず首肯している。

「思い出せる日本人は」という質問に応え街頭でビジネスマン達の真っ先に上げる名が北京で山口百恵、香港で木村拓哉であるのに対し、ニューヨーク、ロンドン、シドニーでは今も「ヒロヒト」という厳然たる事実がある (JETRO・『日経ビジネス』調査、同誌 2001 年 1

月 15 日号)。くだんの書が読まれるだけの背景はあるわけだ。にもかかわらず、中長期的に大きな影響力を發揮しそうな同書の見方に対してわが国歴史学界が是を言うでも、非を鳴らすでもないのは理解に苦しむところというほかない。

当プラットフォームは日本に対する誤解があるならそれを正し、理解に欠落があるならそれを埋めようとの目的のもと発足し、9 カ月を経ようとしている。感情に訴えては建設的議論をなし得ないと考え、日本社会の指導的立場にある方々の熟考を経た論理を掲載するとともに、インターネットの双方向性を活用して積極的に議論の喚起に努めてきた。自家消費の言説では意味をなさないと感じる故に、英語での発信を自らに課した。

歩み始めたばかりとはいえ、任の重さは増しこそすれ減ることはあり得ない。事務局一同身を引き締めて世紀の転換を迎えるとともに、皆様には今後一層のご支援を願ってやまない。 (t)



英語圏で読者をじわじわ獲得中

目次：

Turn of the Century	1
ロイター・ジャパンとリンク	1
共和党・日本政策へコメント	2
小林陽太郎ペーパー	3
Marc BELIVEAU 氏コメント	3
John DE BOER 氏コメント	3
NY フォーラムのパンフ進呈	4

ロイター・ジャパンあるいはお正月...

<http://about.reuters.com/japan/citytokyo> に 12 月、当プラットフォームへのリンクが設けられました。ロイター通信日本支社のサイトです。ここには同通信社の豊富な写真資料を見るため毎日数万件のアクセスがあるとか。またとない宣伝の場ができたこととなります。親委員会メンバー行天豊雄さんのお口添えに深謝。

プラットフォームはもっと多くの有意義なサイトとリンクを貼らなければなりません。新世紀、新年の課題です。皆様も良い候補先をご存知でしたらどうぞお教えください。新年といえば、本号をもって新年号とさせていただきます。今後は月末に翌月付け号を発行するようにいたします。

ということで、2001 年、平成 13 年が皆様にも良い年でありますように。

「共和党・日本政策」へコメント

大統領選挙を前に米国の日本専門家は久々に活気づいて、新たな対日政策がどうあるべきか多様な提案をした。日米を「英米関係なみにすべし」としたのはブッシュ政権入りの濃厚なアーミテージ氏たち。GLOCOM フェローの谷口智彦氏はこれに応え以下のコメントをプラットフォームに掲載した。日本からの反応として今までに出たものでは、恐らくこれが唯一だ（訳責・編集部）。

選挙前、米国で3種のペーパーが出た。どれも米国の対日政策に根本的見直しを迫るものだ。その中の1つ「米国と日本：成熟したパートナーシップへ」と題するものはとりわけ日本から反応するのに値する。同盟関係を作り直すべきだと日本に呼びかけるものだからだ。「米英間にある特別な関係を、(日米)同盟のモデルと考える」とペーパーは言う。

ここまでの表現は過去に例を見ない。米国戦略家達が東アジアの地政学・経済的環境を見る見方に今あるシフトが起きている。中国をいよいよ米国のライバルと見るようになったのはそのほんの一例に過ぎない。東アジア状況が今後一層流動化する中で、しかもNATOのような制度的枠組みが何もないままで地域の秩序と繁栄をいかにして保全するか。ここから日米関係を改めて支柱ととらえ、一層の強化がぜひ必要だとする考えが自ずと出てきた。同じ特別な関係でも、英米間のそれのように、というわけである。

これに対しまず言えるのは簡単なことだ。「実現可能性がない」なぜなら日本にはその関心がないばかりかワシントンが語るにふさわしい同輩もいそうにないからである。この点実はペーパーの著者達がつとに理解するところで、彼らの間では「ひとつパーを高くして、日本に追いつかせよう」と言われたと聞く。

今のところ強く打ち込んだ米国のポー

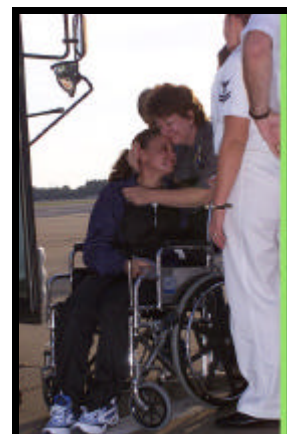
ルは無人のコートに落ちた。ボールが自分のコートにあることすら日本は認識しているかどうか。実はここに1つ喫緊の課題がある。反応するに必要な備え 頭脳中心とでも呼ぶべき がない限り、反応などなし得ないという矛盾をまず解かねばならない。賛否はその後の話だ。

ここで想起すべきは日本が今、世紀に1度の規模の省庁再編に取り組んでいる事実である。官邸の分析機能、意思決定能力は2001年以降大幅に強化されることになっている。首相の戦略家を民間から登用するというのは待ち望まれたところだし、独自に持つ衛星が寄越す情報の分析も官邸の任になる。これが日本版NSCとなった暁、関係国とりわけ米国にはようやく協議の相手ができる。

英国でその米国との「特別な関係」が実は「特別な幻想」ではないかと言われているのは別にして、それが多層的関係であることは注目されていい。軍事的同盟はいわばその一齣に過ぎない。米国の対欧投資は常に最も多く英国に向かう。逆また真で、米国の資金不足を埋めるのは英国とその金融仲介機能である。会計士や弁護士達の頭に、英米の垣根はない。近年は大型企業合併も両国で進む。

つまり日米が「権力の共有」へ進む以前に、日本のなすべきことは多々あるわけだ。政策の第一は、米国からの直接投資を最大限受け入れることだろう。また日本の会計基準は国際化しつつあるけれども、予測可能性、透明性にかけて日本の市場が一頭地を抜けるなら、それ自体が保険となる。あまりに大切に、だれにとっても失いようのない市場となればよい。経済の規制撤廃が優れて戦略性を帯びるのはこの意味においてである。

多分に場当たりきに終始した対米関係の築き方も、総合的なものへと変えるべき時だ。Now the time has come for Japan to think the unthinkable である。（「3種のペーパー」はサイトを参照）



USS Coleで負傷した米兵

Now the time has come for Japan to think the unthinkable.

経済の規制撤廃は、今日優れて戦略的意味合いを帯びる。



10月小樽に寄港したキティホーク

小林陽太郎氏ペーパー



米国の個人主義は公とのバランス

12月、親委員会メンバー小林陽太郎氏による「グローバル化の潮流にあって日本の個人主義はどうあるべきか」と題した論文を掲載した。大要以下の通り。

従来の日本では「出る杭は打たれる」式の集団に対する強い同調圧力と、パブリックなものに対する責任意識の欠落がともに見られたことを指摘した上、小林氏は経済グローバル化の中で日本の個人主義がどうあるべきかを問う。

第一に、競争が熾烈になるほどますます必要な個人の独創的発想が、「同調圧力」によって圧殺されるようでは日本にとって大きな損害となる。また多様な価値観をもつ人々との協働が求められるだ

けに、しっかり自己主張しながらも他者の違いに対して寛容であることが必要となる。つまり「開かれた和」がなくてはならない。さらに環境や技術の問題群すべてがボーダーレスになるのだから、今後の個人主義は一国主義的発想を捨て、視野の広い倫理観に支えられた「より大きなパブリック」との緊張関係において理解され、獲得されるものである必要がある。これは今日大きな影響力をもつ企業活動において強調されるべき点だ。

小林氏は良い方向への萌芽が日本に見られるとも指摘する。例えばボランティア活動に、個人と公との新たなバランスを目指す志向があると氏は述べる。

「和をもって尊し」の精神も他者との協調において追求されねばならない。グローバリゼーション時代は「和の開放・拡大」が必要、と小林氏。

Marc BELIVEAU 氏コメント

氏は Canadian Broadcasting Corporation の人で東京在。小林論文を受けたウェブ上討論でこうコメントした。

思えば日本の大企業で働き海外経験豊富な日本人は、グローバルに考えローカルに行動する手本を（赴任地のいろいろな活動に携わることで）身をもって示し得る。ただしそのためには、企業や目先の利害を超えて自らの意見を言う勇氣と知恵がなくてはならない。その点企業の振舞い方に多大の意味ありとする小林氏

は、経営におけるある密やかな革命を求めているのではないか。企業もその経営者も、他に範をなす積極的個人たれと言っているのに等しいからだ。

とすれば世界で企業活動を進める日本には、小林氏の言う健康な個人主義を広めるため、大いに貢献する機会が与えられていることになる。宗教が力を失い、個人の権利が訴訟用語でしか語られない欧米諸国でも、個と公とのバランスをいかに取るかは難題なのだから。

John DE BOER 氏コメント



ルワンダ難民（UNHCR写真）

東京大学で研究生活を送る氏は今イスラエル滞在中。こんな疑問から始めた。

（権利なき個人主義など語るも愚かとして、）一体個人の権利は世界の多くの場所で守られているのかいないのか。大多数が栄養失調と貧困、教育の機会不均等に置かれた中で米国の個人主義を語ることは土台深刻な矛盾がある。

日本に関して言うなら、集団に対する同調圧力が今日どれほどか測りにくいだけに、日本の個人主義を語ることは困

難が伴う。ムラへの帰属いかんなど、都市では無縁の論点だろう。カイシャも個人の内面に最早影響を持たないのはいか。経済的利益の極大化を求めるといって意味で自己中心的な個人主義が戦後日本を覆ったから、古典的ムラ意識の崩壊は日本占領と共に古いのではないか。

こうコメントするデ・ボア氏は、NPO 活動の広がり期待を寄せる小林氏に同調する。また日本外交が紛争解決などに積極的なことも評価する。

Global Communications
Platform from Japan



月報・日本から発信！

月 1 回第 3 金曜日発行
発行人・公文俊平
編集人・宮尾尊弘

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル
TEL: 03-5411-6714 FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ
www.glocom.org

10 月 2 日ニューヨークで開いたフォーラム「IT 革命下の日本文化と経営のグローバル化」がパンフレットになりました。基調講演を含め、充実した内容です。無料でお送りします。ご希望の方は左の連絡先までお知らせください。

プラットフォームのサイトでは今後、大きく 2 つの柱で議論を進めていきます。すでに前号行天論文でも取り上げた規制改革のあり方についてが第一、本号小林論文が扱っている「個人主導社会」とはいかなるものか、が第二の柱です。いずれも日本がどう考えているか世界の注目しているトピック。そして多くの国に示唆を含む主題です。

2001年どんな年？

もちろん図ったわけではありません。しかしプラットフォームは世紀末の 2000 年にうぶ声を上げましたから、年を数えるのが楽です。2001 年が 1 歳、という具合。西暦の下のケタが我々の満年齢です。これまでのように十と一の位で年号を呼ぶわけに行かないでしょうから、この連想が働くまで後少なくとも 10 年、プラットフォームは成長しなければなりません（できるかなあ）。

ともかくもここまでに至ったのは、多くの方のご協力があったからです。エライ方面で本当によく働いてくださった人々には右の表を参照していただきお礼

に替えるとして、以下の人たちの献身がなければここまですらすら来ることはできませんでした。そこで名前を掲げて、仲間うち的なお礼を。

John DE BOER, GLOCOM;
Daniel DOLAN, Senior Research Fellow, GLOCOM;
Mikihiro MAEDA, GLOCOM;
Adam PEAKE, Senior Research Fellow, GLOCOM;
Mutsumi TANAMURA, Platform Webmaster, GLOCOM; and
Yoko WADA, GLOCOM.
名前を英語にしてみました、あしからず。もう 1 度、読者の皆さんどうぞ良い年をお取りください。 (t)

情報発信プラットフォーム

親委員会メンバー
青木 昌彦
今井 敬
牛尾 治朗
行天 豊雄
公文 俊平
小林 陽太郎
親委員会特別顧問
中山 素平
編集顧問
鈴木 祥弘
田代 正美
水口 弘一
運営委員会
宮尾 尊弘
小林 正史
原田 泉